

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年7月10日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社プレナス

【英訳名】 PLENUS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩井辰男

【本店の所在の場所】 福岡市博多区上牟田1丁目19番21号

【電話番号】 092(452)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丸山俊也

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区上牟田1丁目19番21号

【電話番号】 092(452)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丸山俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	37,925	39,287	151,067
経常利益 (百万円)	2,266	2,115	8,727
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,345	1,206	5,018
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,349	1,186	5,023
純資産額 (百万円)	57,637	60,750	60,406
総資産額 (百万円)	81,792	86,430	86,208
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.22	31.57	131.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.19	31.54	130.85
自己資本比率 (%)	70.29	69.93	69.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、北京好麦道餐飲管理有限公司(中国)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税率引上げ以降、駆け込み需要の反動が見られるものの、設備投資の増加、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が続きました。

当外食産業におきましては、企業間の厳しい競争が継続する中、消費税率引上げによる影響が懸念されたものの、売上高に与える影響は軽微に留まり、底堅く推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き新規出店を推進すると共に、店舗のQSC(品質、接客、清潔感)向上、商品力の強化、効果的な販売促進活動の展開に努めました。また、「ほっともっと事業」においてフランチャイズ展開を推進すると共に、「やよい軒事業」においても加盟店の募集を開始し、さらなる営業基盤の強化に向けて、活動いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、392億87百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は20億6百万円(前年同期比6.6%増)、経常利益は21億15百万円(前年同期比6.6%減)、四半期純利益は12億6百万円(前年同期比10.4%減)となりました。売上高につきましては、新規出店により店舗数が増加したことや既存店売上高が堅調に推移したことが主な要因で、前年同期実績を上回りました。営業利益につきましては、売上高の伸長に加え、仕入れコストの改善等により、前年同期実績を上回りましたが、経常利益及び四半期純利益につきましては、為替差益が減少したことが主な要因で、前年同期実績を下回りました。

[国内における店舗展開の状況]

	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第1四半期 連結累計期間末	改装・移転
ほっともっと	2,692店	28店	13店	2,707店	24店
やよい軒	247店	11店	1店	257店	2店
MKレストラン	32店		1店	31店	
合計	2,971店	39店	15店	2,995店	26店

[海外における店舗展開の状況]

	展開エリア	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第1四半期 連結累計期間末
ほっともっと	中国	5店			5店
	韓国	4店		1店	3店
やよい軒	タイ	115店	4店		119店
	シンガポール	4店			4店
合計		128店	4店	1店	131店

セグメントの業績は次のとおりであります。

ほっともっと事業

定番商品である「かつ丼」や「幕の内弁当」について、素材にこだわり品質を高めるリニューアルを実施すると共に、店内調理による手づくりの特長を生かした商品を提供し、競合店との差別化を図りました。

消費税率の引上げに際しましては、主要商品の税込み価格を据え置くことで商品価値を高め、お客様に安心してご購入いただけるよう努めました。

また、引き続き「ユニットFC制度」によるフランチャイズ展開の推進に注力し、新規オーナーの獲得及び既存オーナーの多店舗化に積極的に取り組んだ結果、加盟店は順調に増加しております。

これらにより、既存店売上高は、前年同期比102.2%となりました。

以上の結果、売上高は、315億52百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は15億84百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

やよい軒事業

素材や手作り感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、季節感を取り入れたメニューを発売し、他店との差別化を図りました。また、お客様に快適にご利用いただけるよう、店舗のQSCの向上に努めると共に、テレビCMの放映やディスカウントキャンペーンを効果的に実施し、お客様の来店促進を図りました。

また、やよい軒事業において、本格的にフランチャイズ展開を推進するため、加盟者の募集を開始しました。

これらにより、既存店売上高は、前年同期比105.6%と好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は68億79百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益は4億73百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

MKレストラン事業

「MKレストラン」全店で、豊富な具材と個性豊かな3種のスープが選べる「MK鍋」に、本格飲茶や一品料理も取り揃え、より多くのお客様にお楽しみいただけるメニューに一新いたしました。また、店舗のQSCの向上に努めると共に、テレビCMを放映する等お客様の来店促進を図りましたが、既存店売上高は、前年同期比97.6%にとどまりました。

以上の結果、売上高は8億55百万円(前年同期比6.4%減)、営業損失は17百万円(前年同期は11百万円の営業利益)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を「しゃぶしゃぶダイニングMK事業」から「MKレストラン事業」に変更しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し、864億30百万円となりました。内訳は、流動資産が10億60百万円増加したこと、固定資産が8億39百万円減少したこととあります。流動資産の増加は、現金及び預金が4億23百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3億50百万円増加したこと、商品及び製品が3億14百万円増加したことなどによるものです。また、固定資産の減少は、有形固定資産が3億48百万円増加したこと、投資その他の資産が11億59百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少し、256億79百万円となりました。内訳は、流動負債が11億24百万円増加したこと、固定負債が12億45百万円減少したこととあります。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が18億49百万円増加したことなどによるものです。また、固定負債の減少は、訴訟損失引当金が13億39百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億43百万円増加し、607億50百万円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益により12億6百万円増加したこと、剰余金の配当により9億55百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,568,000
計	92,568,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,392,680	44,392,680	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,392,680	44,392,680		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		44,392,680		3,461		3,881

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,174,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,180,100	381,801	同上
単元未満株式(注)	普通株式 38,180		同上
発行済株式総数	44,392,680		
総株主の議決権		381,801	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プレナス	福岡市博多区上牟田 1丁目19番21号	6,174,400		6,174,400	13.91
計		6,174,400		6,174,400	13.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,138	24,562
受取手形及び売掛金	2,577	2,928
商品及び製品	4,959	5,273
原材料及び貯蔵品	38	56
その他	2,958	2,892
貸倒引当金	212	191
流動資産合計	34,460	35,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,320	24,670
その他(純額)	9,657	9,655
有形固定資産合計	33,978	34,326
無形固定資産		
	372	344
投資その他の資産		
その他	17,413	16,253
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	17,397	16,237
固定資産合計	51,747	50,908
資産合計	86,208	86,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,059	6,908
未払法人税等	1,898	801
賞与引当金	312	689
ポイント引当金	96	97
株主優待引当金	93	59
資産除去債務	12	46
その他	8,413	8,407
流動負債合計	15,886	17,010
固定負債		
訴訟損失引当金	1,339	-
資産除去債務	4,129	4,153
その他	4,445	4,516
固定負債合計	9,915	8,669
負債合計	25,801	25,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,916	4,916
利益剰余金	63,875	64,084
自己株式	12,035	12,035
株主資本合計	60,218	60,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	-	19
その他の包括利益累計額合計	0	15
新株予約権	188	188
少数株主持分	-	118
純資産合計	60,406	60,750
負債純資産合計	86,208	86,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	37,925	39,287
売上原価	17,370	18,111
売上総利益	20,554	21,176
販売費及び一般管理費	18,671	19,170
営業利益	1,882	2,006
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	0	6
為替差益	312	3
固定資産賃貸料	36	38
持分法による投資利益	4	4
その他	31	64
営業外収益合計	399	131
営業外費用		
固定資産賃貸費用	12	14
その他	3	7
営業外費用合計	15	21
経常利益	2,266	2,115
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産処分損	44	76
減損損失	20	93
その他	6	1
特別損失合計	71	171
税金等調整前四半期純利益	2,194	1,949
法人税等	848	747
少数株主損益調整前四半期純利益	1,345	1,201
少数株主損失()	-	4
四半期純利益	1,345	1,206

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,345	1,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	-	11
その他の包括利益合計	3	15
四半期包括利益	1,349	1,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,349	1,196
少数株主に係る四半期包括利益	-	10

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結累計期間より、重要性が増した北京好麦道餐飲管理有限公司(中国)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
加盟店等 173百万円 (当社指定業者からの仕入等の債務保証)	加盟店等 159百万円 (当社指定業者からの仕入等の債務保証)
当社従業員 0百万円 (銀行借入債務保証)	当社従業員 1百万円 (銀行借入債務保証)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	1,134百万円	1,121百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月21日 取締役会	普通株式	955	25.00	平成25年2月28日	平成25年4月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月17日 取締役会	普通株式	955	25.00	平成26年2月28日	平成26年4月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ほっともつと 事業	やよい軒 事業	MKレスト ラン事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高 (その他営業収入 を含む)	31,092	5,919	913	37,925		37,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	31,092	5,919	913	37,925		37,925
セグメント利益	1,535	367	11	1,914	32	1,882

- (注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。
2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ほっともつと 事業	やよい軒 事業	MKレスト ラン事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高 (その他営業収入 を含む)	31,552	6,879	855	39,287		39,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	31,552	6,879	855	39,287		39,287
セグメント利益又は損失 ()	1,584	473	17	2,041	35	2,006

- (注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。
2 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4 当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を「しゃぶしゃぶダイニングMK事業」から「MKレストラン事業」に変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円22銭	31円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,345	1,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,345	1,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,210	38,218
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円19銭	31円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	31	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月8日

株式会社プレナス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレナス及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。